

# 景気対策その 実績と効果

## 数々の景気対策を実行してきました

政府与党は、昨年夏以降緊急の経済対策を継続的に実行してきました。昨年10月に成立した平成20年度第一次補正予算では、信用保証協会による6兆円の緊急保証枠を新設し、中小企業の資金繰り対策を中心に、高齢者の医療負担軽減等の政策を実施してきました。

続いて今年1月には第二次補正予算が成立しました。総額2兆円の定額給付金を始め、高速道路料金の大幅な値下げ、妊婦健診費用に対する大幅な補助、介護現場の待遇改善、第一次補正予算で新設された信用保証協会による緊急保障枠を6兆円から20兆円に大幅に拡充するなどの政策を実行してきました。特に力を注いだのが雇用対策です。景気後退以降、製造業を中心に従業員の解雇や、企業の倒産が増加し、雇用の維持が喫緊の課題となっていました。昨年12月、雇用調整助成金制度を大幅に見直しました。この制度は、従業員を解雇せず、休業等によって雇いを維持する企業に対して賃金助成を行なう制度です。

3月には、平成21年度予算と税制改正法案を成立させました。今年度予算は、昨年度から5兆円増えて約89兆円に上ります。また同時に所得税や法人税を中心に約1兆円の減税を行なっています。今年度予算は、昨年秋から続く緊急の景気対策であるとともに、将来の日本を見据えた中長期的な投資でもあります。景気対策としては、これまでと同様中小企業の資金繰り対策や雇用対策が中心になっています。これまでの第一次、第二次補正予算と合わせて75兆円規模の大型の景気対策です。

中長期的な投資としては、少子高齢化を見据えた政策が中心となっています。特に医師不足の解消や安心できる医療体制の確立、出産育児一  
(裏に続きます)

時金の増額や待機児童の解消などの出産子育て支援、介護報酬の増額といった社会保障制度の充実に重点投資しています。税制改正では、環境性能の高い自動車に対するエコカー減税や、中小企業への法人税の減税や還付、過去最大の住宅ローン・リフォーム減税等を実行しています。

5月には、総額約15兆円に上る今年度の補正予算が成立しました。今年度の補正予算は、当初予算と同様に緊急の景気対策と、将来の日本を考え、中長期的な視点で成長力を強化する未来への投資が大きな柱となっています。景気対策としては、やはりこれまで通り中小企業の資金繰り対策と雇用対策が中心となっています。中小企業の資金繰り対策では、信用保証協会による緊急保証枠をさらに10兆円拡大しました。雇用対策では、昨年見直しを行なった雇用調整助成金制度をさらに拡充し、中小企業向けの助成制度では、ある一定の期間、実に賃金の9割まで助成を行なえるようになりました。その他にもエコカー減税に続いて、環境性能の高い自動車への買い替え補助制度（エコカー助成）を、省エネ性能に優れたテレビや冷蔵庫、エアコン等の購入を促進するエコポイント制度と併せて導入しました。

また耐震化など学校環境の整備を促進し、再生医療や新エネルギー等への重点的な研究開発投資、医師不足の解消や最新の医療設備の導入のような地域医療の再生など日本の未来への投資も大幅に拡充しています。

ここ最近、少しずつ景気回復に向けた明るい兆しも見え始めています。製造業の状態を示す鉱工業生産は3ヶ月連続して上昇、この先も上昇が予測されています。また街角の景況感も6ヶ月連続で上昇しています。内閣府が毎月まとめる月例経済報告でも「景気は、厳しい状態にあるものの、一部に持ち直しの動きが見られる」と前向きな判断に上方修正されるようになりました。エコポイントやエコカー減税・助成の効果もあって家電や自動車の販売も徐々に回復の兆しが見えます。一方で完全失業率や企業の倒産件数は相変わらず高い数字を示しています。株価は回復傾向にあるものの、ガソリン価格の上昇等もあってまだ不安定な状況にあります。設備投資や住宅投資は低調な状態が続いています。正直なところ、景気後退は緩やかになったものの、本格的な回復にはまだ遠い、というのが現実だと思います。引き続き本格的な景気回復に向けて、効果的な経済対策を迅速かつ着実に実行することが必要です。

おこのぎ八郎さんを支援する会

横浜市神奈川区反町1-7-1

TEL:045(323)6000

FAX:045(323)2974